

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	68,061,650 ※	固定負債	26,727,908 ※
有形固定資産	61,729,442	地方債等	22,931,958
事業用資産	27,080,781 ※	長期未払金	0
土地	9,930,816	退職手当引当金	3,204,170
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	18,951
立木竹	615,100	その他	572,828
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	2,813,722 ※
建物	44,055,684	1年内償還予定地方債等	2,404,805
建物減価償却累計額	△ 28,219,370	未払金	43,335
建物減損損失累計額	0	未払費用	4,598
工作物	858,464	前受金	30
工作物減価償却累計額	△ 160,021	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	317,871
船舶	0	預り金	42,184
船舶減価償却累計額	0	その他	900
船舶減損損失累計額	0	負債合計	29,541,630
浮標等	0		
浮標等減価償却累計額	0	【純資産の部】	
浮標等減損損失累計額	0	固定資産等形成分	72,136,635
航空機	0	余剰分(不足分)	△ 27,671,351
航空機減価償却累計額	0	他団体出資等分	4,584
航空機減損損失累計額	0		
その他	2,069		
その他減価償却累計額	△ 1,962		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	32,760,375		
土地	6,832,877		
土地減損損失累計額	0		
建物	3,544,710		
建物減価償却累計額	△ 2,374,318		
建物減損損失累計額	0		
工作物	186,749,540		
工作物減価償却累計額	△ 162,100,843		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	108,409		
物品	4,556,726		
物品減価償却累計額	△ 2,668,439		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	4,436		
ソフトウェア	4,001		
その他	435		
投資その他の資産	6,327,771		
投資及び出資金	257,667		
有価証券	85,593		
出資金	83,953		
その他	88,121		
長期延滞債権	241,972		
長期貸付金	9,000		
基金	5,839,983		
減債基金	0		
その他	5,839,983		
その他	18		
徴収不能引当金	△ 20,869		
流動資産	5,949,848		
現金預金	1,738,438		
未収金	116,930		
短期貸付金	0		
基金	4,074,985		
財政調整基金	3,853,922		
減債基金	221,063		
棚卸資産	18,066		
その他	1,540		
徴収不能引当金	△ 111		
繰延資産	0		
資産合計	74,011,498	純資産合計	44,469,868
		負債及び純資産合計	74,011,498

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	36,576,926 ※
業務費用	11,733,409 ※
人件費	4,146,392
職員給与費	3,182,640
賞与等引当金繰入額	317,871
退職手当引当金繰入額	230,910
その他	414,971
物件費等	6,953,999
物件費	3,643,127
維持補修費	603,000
減価償却費	2,467,857
その他	240,015
その他の業務費用	633,017
支払利息	192,455
徴収不能引当金繰入額	20,912
その他	419,650
移転費用	24,843,517
補助金等	13,160,795
社会保障給付	11,060,494
他会計への繰出金	149,593
その他	472,635
経常収益	1,579,370 ※
使用料及び手数料	946,363
その他	633,008
純経常行政コスト	34,997,555 ※
臨時損失	67,430
災害復旧事業費	0
資産除売却損	67,430
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	73,148
資産売却益	65,686
その他	7,462
純行政コスト	34,991,837

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H30
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：連結
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	43,913,989	72,275,432	△ 28,365,614	4,171
純行政コスト(△)	△ 34,991,837 ※		△ 34,992,251	413
財源	35,789,819 ※		35,789,819 ※	0
税金等	21,140,166		21,140,166	0
国県等補助金	14,649,654		14,649,654	0
本年度差額	797,982 ※		797,568	413
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	604			
無償所管換等	△ 144,858			
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			
比例連結割合変更に伴う差額	0			
その他	△ 97,849			
本年度純資産変動額	555,879 ※	△ 138,797 ※	694,263	413
本年度末純資産残高	44,469,868	72,136,635	△ 27,671,351	4,584

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
なお、一部の連結対象団体（株式会社、有限会社）においては、原則、取得原価としています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法
ただし、一部の連結対象団体については、最終仕入原価法による原価法によっています。

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 7年～60年
物品 2年～20年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

特にありません。

3. 重要な後発事象

特にありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

他団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

① 団体名（会計名）：株式会社南薩木材加工センター

確定債務額： 0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等

損失補償等引当金計上額： 18,692千円

貸借対照表未計上額： 168,227千円

総額： 186,919千円

② 団体名（会計名）：南薩土地改良区

確定債務額： 0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等

損失補償等引当金計上額： 259千円

貸借対照表未計上額： 2,337千円

総額： 2,596千円

③ ①，②計

確定債務額： 0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等

損失補償等引当金計上額： 18,951千円

貸借対照表未計上額： 170,564千円

総額： 189,515千円

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成30年度末までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

連結対象会計の対象外としている会計（農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計）

農業集落排水事業特別会計	企業債残高	300,371千円
	他会計繰入金	60,513千円
公共下水道事業特別会計	企業債残高	668,931千円
	他会計繰入金	89,080千円

② 一部事務組合・広域連合は各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であつても業務運営に実質的に指導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

一般会計等 一般会計 : 全部連結

公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結

その他 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結

その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

その他 介護保険事業特別会計 : 全部連結

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（退職手当事業） : 比例連結
(4.04%)

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（消防補償等事業） : 比例連結
(5.50%)

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償等事業） : 比例連結 (3.66%)

一部事務組合・広域連合 南薩介護保険事務組合 : 比例連結 (41.90%)

一部事務組合・広域連合 指宿南九州消防組合 : 比例連結 (48.17%)

一部事務組合・広域連合 指宿広域市町村圏組合 : 比例連結 (20.54%)

一部事務組合・広域連合 南薩地区衛生管理組合 : 比例連結 (29.31%)

一部事務組合・広域連合 鹿児島県後期高齢者医療広域連合（普通会計） : 比例連結
(2.65%)

一部事務組合・広域連合 鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計） : 比例連結
(3.06%)

第三セクター 川辺やすらぎの郷 : 全部連結

第三セクター 穎娃観光開発公社 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産活用検討委員会といった庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 55,757千円 (71,869千円)

土地 55,757千円 (40,854千円)

建物 0千円 (31,015千円)

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっ
ています。

上記の()は貸借対照表における簿価を記載しています。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分		前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
有形 固定 資産	事業用資産	54,984,095	1,558,515	1,080,476	55,462,134	28,381,353	870,016	27,080,781
	土地	9,988,489	656	58,329	9,930,816			9,930,816
	立木竹	615,100	0	0	615,100			615,100
	建物	43,114,199	1,544,339	602,854	44,055,684	28,219,370	818,480	15,836,314
	工作物	1,001,052	13,521	156,108	858,464	160,021	51,523	698,443
	船舶	0	0	0	0	0	0	0
	浮標等	0	0	0	0	0	0	0
	航空機	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2,069	0	0	2,069	1,962	13	107
	建設仮勘定	263,185	0	263,185	0			0
	インフラ資産	196,755,166	700,425	220,054	197,235,537	164,475,162	1,236,511	32,760,375
	土地	7,016,383	7,302	190,808	6,832,877			6,832,877
	建物	3,506,829	42,818	4,936	3,544,710	2,374,318	83,981	1,170,392
	工作物	186,216,829	547,545	14,834	186,749,540	162,100,843	1,152,530	24,648,697
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	建設仮勘定	15,126	102,760	9,477	108,409			108,409
	物品	4,405,141	257,287	105,702	4,556,726	2,668,439	361,208	1,888,287
	合計	256,144,402	2,516,227	1,406,233	257,254,396	195,524,954	2,467,735	61,729,442